

**医療介護総合確保促進法に基づく
秋田県計画
〈令和2年度〉**

**令和3年3月
秋田県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 秋田県医療連携ネットワークシステム機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 502,936 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県、秋田県医師会、医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○「秋田県医療連携ネットワークシステム (愛称：あきたハートフルネット)」は、医療機関同士の機能分化や連携を進めるために必要な診療情報共有化を実現するシステムとして、平成26年度から運用が開始され、医療の継続性、検査や投薬の重複防止など、効率的で質の高い地域医療提供体制の実現に資する本医療情報ネットワークシステムを活用する県内医療機関は増加している。</p> <p>○一方、運用開始から6年を経過し、全国的に地域医療情報連携ネットワークシステムの機能向上は著しく、本県においてもシステム機能の強化が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 秋田県医療連携ネットワークシステムへの登録患者数 (R2：6,875人 → R4：13,500人)</p>					
事業の内容	<p>○「あきたハートフルネット」の機能強化を行い、ネットワークシステムへの医療機関の参加を更に促進し、ネットワークの拡大を図る。</p> <p>【機能強化の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関間でより精密な検査を行うための、適切な権限制御と同意管理に基づく、画像ダウンロード機能の実装。 ・他地域の地域医療情報ネットワークとの連携可能性を視野に入れた、相互接続を容易に行えるネットワーク基盤の整備。 					
アウトプット指標	秋田県医療連携ネットワークシステムに参加する医療機関数 (R2：74施設 → R4：120施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療情報連携ネットワークの基盤を整備により、診療情報の共有化を更に進め、広大な県土を有する本県における効率的で質の高い地域医療提供体制の整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 502,936	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公	(千円) 261,515
		基金	国 (A)	(千円) 261,515		
			都道府県 (B)	(千円) 130,757		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 392,272		うち受託事業等 (再掲) (千円)

		その他 (C)	(千円)			
			110,664			
備考	R 2 : 60,280 千円 R 3 : 326,535 千円 R 4 : 5,457 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 がん診療施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 164,780 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	由利本荘・にかほ区域、横手区域					
事業の実施主体	秋田県厚生農業協同組合連合会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がんによる死亡率が全国で最も高い本県においては、患者に応じた質の高い医療を効率的に提供していくため、がん対策の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： がんの年齢調整死亡率 (75歳未満) (H28 : 87.4人 → R2 : 81.7人) がん計画</p>					
事業の内容	がん診療施設における良質かつ適切な医療を効率的に行うため、機器の整備に対して助成する。(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)					
アウトプット指標	がん診療設備を整備する施設数 第3期秋田県がん対策推進計画(H30-R5) H30 : 5 → H32 : 6					
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療設備の整備により、がんに係る総合的な対策の強化に資する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		21,600
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円)			132,380
備考						

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 3 (医療分)】 地域医療構想の実現に向けた医療提供体制再編推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,793,630千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少に伴う患者の減少が見込まれる中、将来を見据え、いかに医療資源を有効に活用し、効果的な医療提供体制を構築していく必要がある。こうした認識は、各地域の調整会議においても共通となっており、ダウンサイジングなどを伴う病院の建替を検討している医療機関が増えてきていることから、その施設整備に対して支援する必要がある。							
	アウトカム指標：病床利用率 78.0% (H30) → 79.4% (R6)							
事業の内容	医療提供体制再編推進事業として、病床削減 (ダウンサイジング) や病床機能の転換を伴う病院等の増・改築などの施設整備を支援する。【旧国庫補助事業：医療提供体制施設整備交付金 医療施設近代化施設整備事業】							
アウトプット指標	補助活用：3施設 R2：急性期病床 119床 → R6：急性期病床 57床 (合計) R2：回復期病床 40床 → R6：回復期病床 145床 (合計)							
アウトカムとアウトプットの関連	将来を見据え、病院等における病床数のダウンサイジングや機能の分化等が進むことにより、その地域に必要な医療提供体制が過不足無く構築されていくことが予想される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,793,630(千円)	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	120,778(千円)	
		基金	国 (A)				620,807(千円)	500,029(千円)
			都道府県 (B)				310,403(千円)	
			計 (A+B)				931,210(千円)	
		その他 (C)		1,862,420(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考	R2:202,910、R3:202,910、R4:172,111、R5:172,111、R6:181,168							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 不整脈治療機器整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 110,519 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	秋田周辺区域					
事業の実施主体	秋田周辺地域の病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	秋田周辺区域の6中核病院において、心筋梗塞・狭心症などの虚血性心疾患に対する経皮的冠動脈形成術 (インターベンション) が行われているが、頻脈性不整脈に対するカテーテルアブレーション治療を行う医療機関が不足しているため、1つの中核病院を不整脈治療に特化させることで循環器治療の機能分化・連携体制を構築する。 アウトカム指標: カテーテルアブレーション治療機器を使った治療件数 (R1: 0件 → R2: 160件)					
事業の内容	循環器治療の機能分化・連携体制を構築するため、不整脈治療機器の整備に対して助成する。					
アウトプット指標	カテーテルアブレーション治療機器 (R1: 0台 → R2: 1台)					
アウトカムとアウトプットの関連	カテーテルアブレーション治療機器の整備により、1中核病院を不整脈治療に特化させ、循環器治療の機能分化・連携体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 110,519	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 49,119 (千円) (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 49,119		
			都道府県 (B)	(千円) 24,560		
			計 (A+B)	(千円) 73,679		
			その他 (C)	(千円) 36,840		
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 ドクターヘリ設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,389 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田赤十字病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○秋田県におけるドクターヘリ事業は、秋田赤十字病院を基地病院として平成24年1月から開始し、ヘリの運航実績 (平成30年度) は、要請件数が過去最高の531件、出動件数が313件となっている。</p> <p>○広大な県土を有する本県において、ドクターヘリは、患者の搬送時間の短縮と救命率の向上等により、救急患者の重篤化を抑制し、救急医療提供体制の円滑な運営とともに、急性期機能に対する医療需要の適正化に大きく貢献しており、ドクターヘリの安定的な運航が求められている。</p>					
	アウトカム指標：ドクターヘリの要請件数に対する出動件数の割合 (R1:64.2% → R2:69.2%)					
事業の内容	ドクターヘリの安全かつ効率的な運航を継続していくために、基地病院である秋田赤十字病院における事業に要する設備の整備を支援する。					
アウトプット指標	支援を行うドクターヘリ基地病院数 (1施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	基地病院におけるドクターヘリ事業に要する設備の整備を支援することで、安全かつ効率的なヘリの運航を継続することが可能となることから、救急患者の重篤化の抑制により、急性期機能に対する医療需要の適正化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,389	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,950 (千円) (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金 国 (A)	(千円) 1,950			
		都道府県 (B)	(千円) 976			
		計 (A+B)	(千円) 2,926			
		その他 (C)	(千円) 1,463			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 地域医療構想推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,238 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現を図るため、中立的な立場から助言等を行う専門家（アドバイザー）が必要である。また、地域医療連携推進法人制度の活用等、医療機関の連携を促進する周知活動が必要である。</p> <p>アウトカム指標：病床利用率 H30:78.0% → R3:78.7%</p>					
事業の内容	<p>・各区域で開催される地域医療構想調整会議及び同専門部会、全県版の同会議へ出席し、2025年を見据えた地域の医療提供体制に関する議論を進めるほか、議論の論点整理を行う。また、厚生労働省主催の地域医療構想アドバイザー会議への出席や地域医療構想の実現に向けて医療機関を対象としたセミナーを開催する。</p>					
アウトプット指標	<p>・各区域で開催される地域医療構想調整会議及び同専門部会、全県版の同会議へ出席回数（年10回）</p> <p>・セミナー参加者（50人）</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	複数病院間の役割分担が進むことで、利用が少ない病床や非稼働病床について、効果的な活用が進むことが予想される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,238	基金充 当額(国 費)にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 825 (千円) うち受託事業等(再掲) (千円)
		基金 国(A)	(千円) 825			
		都道府県 (B)	(千円) 413			
		計(A+B)	(千円) 1,238			
		その他(C)	(千円)			
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 1（医療分）】 在宅医療の拠点整備事業			【総事業費（計画期間の総額）】 4,985千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能代・山本区域					
事業の実施主体	能代山本医師会病院					
事業の期間	令和2年9月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するため、郡市医師会による在宅療養支援病院として地域全体で支える医療提供の仕組みづくりを進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ①在宅療養率の向上 訪問診療 H30:10件⇒R2:240件 緊急往診 H30:0件⇒R2:4件 ②在宅看取り数の増加 在宅看取り H30:0件⇒R2:2件 上記を指標とし、地域の在宅医療の普及に貢献する。</p>					
事業の内容	在宅療養支援病院として、訪問診療、24時間の往診体制を郡市医師会と協力して構築するため、在宅患者の緊急入院、レスパイト入院にも救急車を使わず搬送可能な体制づくりを支援する。					
アウトプット指標	搬送車両の購入 1両					
アウトカムとアウトプットの関連	搬送車両の整備により、医療機関は在宅療養患者を円滑に医療提供することが可能となり、在宅医療の充実が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充 当額(国 費)にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金 国(A)	(千円)			(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			1,661
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他(C)	(千円)			
			2,492			
			2,493			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 在宅医療・訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,954 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により需要の拡大が見込まれる在宅医療・訪問看護に関わる看護職員の確保や定着の促進が不可欠である。					
	アウトカム指標： 訪問看護ステーション施設数 (人口10万人対6.7(H30)→6.9(R2))					
事業の内容	質の高い訪問看護師を養成するとともに、県内訪問看護事業者の看護技術等実践力を強化し、在宅医療・訪問看護の充実を図るための研修等を実施する経費に対して助成する。(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助事業)					
アウトプット指標	養成研修会修了者数 (年間15人)					
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修参加者を確保することで、訪問看護ステーションの拡大が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,954	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,303
		基金 国 (A)	(千円) 1,303			(千円) 1,303
		都道府県 (B)	(千円) 651			(千円) 1,303
		計 (A+B)	(千円) 1,954			うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,303
		その他 (C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 3 (医療分)】 退院調整看護師等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,690 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	公益社団法人秋田県看護協会								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により需要の拡大が見込まれる在宅医療に関わる看護職員の確保や定着の促進が不可欠である。								
	アウトカム指標： 退院調整支援担当者を配置している病院、有床診療所数 (10万人対2.9 (H30) → 3.1 (R3.3.31))								
事業の内容	在宅医療に関わる看護師等の養成及び資質向上を図るため、県看護協会が実施する在宅支援アセスメントや在宅サービス調整など、退院支援・退院調整を行う看護師への研修、訪問看護師と病棟看護師の相互理解を深めるための実地研修、地域の医療機関や介護施設等で働く看護師の資質向上やネットワーク構築を図る研修等に対して助成する。								
アウトプット指標	研修の実施 退院調整看護師養成研修会修了者数 年間60人								
アウトカムとアウトプットの関連	退院調整看護師養成研修会参加者を確保することで、退院調整支援担当者を配置する病院、有床診療所が拡大する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		1,126
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			0	うち受託事業等 (再掲) (千円)	
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No. 4 (医療分)】 在宅医療推進薬剤師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,584 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	秋田県薬剤師会										
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、近年の医療制度改革に伴う療養病床の削減等により、在宅医療の需要の拡大が見込まれていることから、薬局薬剤師が在宅療養患者の独居高齢者や患者家族の負担軽減と安全性の高い医療の提供を行うため、居宅療養管理指導に必要な褥瘡の処置や、服薬支援としての簡易懸濁法、特定保険医療材料等の知識と技能の向上を図る必要がある。										
	アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出件数の増加 (R1.12 現在 452 件) R1:452 件 R2:465 件 R3:478 R4:491 件										
事業の内容	在宅医療にかかわる薬局薬剤師の資質向上及び技能取得を図るため、秋田県薬剤師会が実施する、褥瘡に関する研修、簡易懸濁法に関する研修、薬局での無菌調剤に関する研修、特定保険医療材料に関する研修に対して助成する。										
アウトプット指標	褥瘡対応研修会の参加者数 R1:0 名 R2:50 名 R3:50 名 R4:50 名										
アウトカムとアウトプットの関連	当該研修参加者を確保することで、居宅療養管理指導加算の算定件数が増加し、在宅医療の向上が図られる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	5,056	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			2,528	5,056
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			0				
備考	R2:2,528 R3:2,528 R4:2,528										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 在宅療養者のための診療所整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,748 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内の診療所					
事業の期間	令和2年9月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者は、動作に様々な不自由を抱えていることから、外来で受診する医療施設のバリアとなっている段差やドア等様々な設備等の改善が求められている。 アウトカム指標：整備診療所の外来患者及び在宅患者数の拡大 R1:0→R4:R2 の5%増 出典：医療機能情報報告					
事業の内容	地域の在宅医療の拠点を整備するため、診療所が行うバリアフリー化などの施設整備等に対して助成を行い、在宅療養者の通院等の利便性を向上させるとともに、在宅医療の推進を図る。					
アウトプット指標	施設設備整備診療所数 R2:4 R3:6 R4:6					
アウトカムとアウトプットの関連	バリアフリー化等の整備を行うことで外来患者及び在宅患者への医療提供が増加し、在宅医療の推進につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,748	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 6,555 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 6,555		
			都道府県 (B)	(千円) 3,277		
			計 (A+B)	(千円) 9,832		
			その他 (C)	(千円) 4,916		
備考	R2:1,912 R3:3,960 R4:3,960					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業								
事業名	【No.1 (介護分)】 秋田県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,551 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	湯沢雄勝								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：第7期介護保険事業計画における令和2年度の介護 老人福祉の整備計画 8,263 床								
事業の内容	<p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">介護療養型医療施設から介護医療院への 転換支援</td> <td style="text-align: center;">1 施設</td> </tr> </table>					整備予定施設等		介護療養型医療施設から介護医療院への 転換支援	1 施設
整備予定施設等									
介護療養型医療施設から介護医療院への 転換支援	1 施設								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・介護療養型医療施設から介護医療院への転換支援 1 施設 								
アウトカムとアウトプットの 関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別 養護老人ホームをはじめとする地域密着型サービス施設等の定員数を 増とする。								
事業に要す る費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)				
			国 (A)	都道府県 (B)					
	①地域密着型サービス 施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
②施設等の開設・設置に 必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)					

	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のため一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	1,551	1,034	517	0		
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	1,551	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円)		1,034	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円)		517		
		計 (A+B)	(千円)		1,551		
	その他 (C)	(千円)	0		1,034		
備考 (注5)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 1（医療分）】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費（計画期間の総額）】 51,127千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日（毎年度実施）					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師少数県である本県においては、県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内臨床研修修了者（平成18年度以降）の県内定着者総数 (R1：525人 → R2：540人)</p>					
事業の内容	医師不足並びに、地域及び診療科の偏在を解消するため、「あきた医師総合支援センター」を設置運営する。（H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助）					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 H30：46件 → R2：50件 ・キャリア形成プログラムの作成数 累計2件 ・地域枠医師数（臨床研修終了後）に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、修学資金貸与医師等の若手医師が県内病院を循環しながら、キャリア形成することが可能になり、医師の県内定着の効果が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 51,127	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 34,085
	基金	国(A)	(千円) 34,085		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 17,042			
		計(A+B)	(千円) 51,127			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 医師修学資金等貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 55,338 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：知事が指定した県内の医師少数区域等の病院で勤務する医師数 (R1：33人 → R2：39人)</p>					
事業の内容	秋田大学地域枠等の増員に伴う修学資金を貸与する。					
アウトプット指標	修学資金貸与医師・学生数 (R2：188人)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、中長期的に県内病院に勤務する医師を確保することができ、医師不足解消に向けた効果が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 55,338	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 36,892
		基金	国 (A)	(千円) 36,892		
			都道府県 (B)	(千円) 18,446	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 55,338		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4：医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 3（医療分）】 医業承継支援事業			【総事業費（計画期間の総額）】 39,856千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県医師会					
事業の期間	令和2年8月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>秋田県の診療所管理者の平均年齢は62.1歳（R1.6.1時点）と一段と高齢化が進み、70歳以上は全体の2割、継承の見込みのある診療所は全体の4分の1となっている中、直近1年間の廃業は13件も生じている。診療所数の減少は地域医療提供体制への影響が大きいことから、診療所の承継問題は、地域医療の維持に向けた重要課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：保険医療機関のうち診療所の指定数 R1：615 → R2：615 → R3：615 → R4：615</p>					
事業の内容	<p>地域医療を維持・確保するため、診療所や市町村への調査で地域医療の状況を把握するとともに、医業承継に関する相談窓口を設置し、高齢等により診療所の譲渡を希望する管理者の意向を踏まえ、開業を検討している譲受希望医師を日本医師会の情報データやウェブ広告、ホームページ等の活用により開拓し、マッチングにより後継者を確保することで、円滑な医業承継を支援する。</p>					
アウトプット指標	診療所の第三者承継（R2：0 → R4：5）					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療を維持するためには診療所の廃止を抑制する必要がある、高齢化が進む診療所管理者の医業を承継する医師の確保が不可欠である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 39,856	基金充 当額(国 費)にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 26,571 うち受託事業等(再掲) (千円)
		基金 国(A)	(千円) 26,571			(千円) 26,571
		都道府県 (B)	(千円) 13,285			
		計(A+B)	(千円) 39,856			
		その他(C)	(千円)			
備考	R2：15,152 R3：12,352 R4：12,352					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 32,137 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	産科医に分娩手当を支給する医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医の不足により診療体制の維持が困難な病院が増加していることから、勤務環境の改善や負担軽減等のため、処遇改善を通じて産科医の離職防止や安全な医療の確保を図る必要がある。					
	アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (R1 : 77人 → R2 : 77人)					
事業の内容	産科医不足に対応するため、産科医に分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)					
アウトプット指標	手当支給施設数 (R2 : 20施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	産科医の勤務環境や処遇の改善が図ることにより、産科医の離職防止や医療安全確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,137	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,694
		基金	国 (A)	(千円) 8,541		(千円) 2,847
			都道府県 (B)	(千円) 4,271		
			計 (A+B)	(千円) 12,812		
			その他 (C)	(千円) 19,325		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 地域偏在改善に向けた地域医療実習支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,458 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内 20 医療機関					
事業の期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域偏在を是正するため、地域医療に従事する意義を理解する医師を養成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内臨床研修医のうち秋田大学出身医師数 (R1:45 人 → R2:47 人)</p>					
事業の内容	医学生や研修医に地域医療を実体験する場を提供し、指導医との関係構築等に取り組む医療機関に対し、受入に必要な経費の一部を支援する。					
アウトプット指標	医師不足地域の医療機関における実習受入人数 120 人					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、秋田大学医学生が医師少数区域等の指導医と顔の見える関係を構築することが可能となり、県内の初期臨床研修医の確保及びその後の県内定着の効果が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,458	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,874
		基金	国 (A)	(千円) 10,972		
			都道府県 (B)	(千円) 5,486		(千円) 1,098
			計 (A+B)	(千円) 16,458		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 6 (医療分)】 総合臨床教育研修センター医療教育設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 29,305 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田大学医学部附属病院								
事業の期間	令和2年10月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化が進む本県においては、増加する高齢患者に対応する救急医療の質の向上が必要となっており、専用のシュミレーション装置を活用した研修機会の拡大が求められている。								
	アウトカム指標： 胸腹部エコー・経胸壁心エコー同時施行件数の増加 (R1: 0件/年 → R4: 30件/年)								
事業の内容	県内における救急対応の質の向上を図るため、迅速超音波診断プロトコルである RUSH (Rapid Ultrasound for Shock and Hypotension) に対応したシュミレーション設備を導入し、研修に活用することで、臨床で即実践可能な RUSH の習得を推進する。								
アウトプット指標	「病院から在宅までのベッドサイドにおける重症化患者迅速診療対応セミナー」の開催数 (実施前 0 回/年→後 2 回/年)								
アウトカムとアウトプットの関連	RUSH プロトコルを習得した医療者数増加を目的に、設備を導入し、救急科医師等をインストラクターに迎えた上記セミナーを開催する。セミナー受講者数を増加させることにより、アウトカム指標である「胸腹部エコー・経胸壁心エコー同時施行件数」を増加させる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)					
			29,305			13,024			
			13,024						
			6,512						
			19,536						
			9,769						
備考	R2:220 R3:19,316								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 7 (医療分)】 県内女性医師等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,534 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)									
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の数は年々増加している一方、出産や育児を契機に離職するケースも多く、キャリア形成・離職防止に向けた支援が必要がある。									
	アウトカム指標： 県内臨床研修修了者のうち女性 (平成18年度以降) の県内定着者総数 (H31:158人 → R2:165人)									
事業の内容	女性医師の勤務環境改善やキャリア形成支援を目的とした啓発活動の実施及び女性医師就業相談窓口の運営を委託する。 (H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業におけるシンポジウム等の開催回数及び参加人数 (4回、70人) ・女性医師からの就業等に関する相談件数 (R2:20件) 									
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、年々増加している女性医師に対するキャリア形成支援が図られ、女性医師の離職防止の効果が期待できる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		2,534			民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)					うち受託事業等 (再掲)	
			都道府県 (B)	(千円)						1,689
			計 (A+B)	(千円)						845
その他 (C)	(千円)	2,534	1,689							
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 鹿角地域医療多職種連携推進学講座設置事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 150,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大館・鹿角地域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 大館・鹿角医療圏の医療施設従事医師数 (R1:172人 → R5:196人) ※秋田県医師確保計画</p>					
事業の内容	鹿角地域の医療の向上を図るため、鹿角地域の医療連携支援のあり方などに関する教育研究等を行う寄附講座を鹿角市及び小坂町と共同で岩手医科大学に設置する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・教員数2名 ・鹿角地域住民向け公開講座 年：1回 ・多職種連携教育事業 年：2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、医師少数区域である大館・鹿角医療圏内の病院に勤務する医師を確保することができ、医師不足解消に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	150,000(千円)	基金充 当額(国 費)にお ける公 民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	66,666(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	33,334(千円)			66,666
		計(A+B)	100,000(千円)			うち受託事業等(再掲) (千円)
	その他(C)		50,000(千円)			
備考	R2:20,000 R3:20,000 R4:20,000 R5:20,000 R6:20,000					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 9 (医療分)】 看護職員再就業促進研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)						
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。						
	アウトカム指標：研修受講者のうち復職就業者数 (R1:7人 → R2:8人)						
事業の内容	潜在看護職員を対象に、臨床実務研修や集団講義研修を実施する。(H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)						
アウトプット指標	再就業研修受講者数15人 (H30実績：14人)						
アウトカムとアウトプットの関連	本研修事業により、潜在看護職員に対する効率的な復職支援が図られ、看護職員確保に向けた即効的な効果が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)		1,500			
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			500
			計 (A+B)	(千円)			1,500
その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,000				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 10 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,525 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)								
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、歯科衛生士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。								
	アウトカム指標： 県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (R1年度卒業生：67.5% → R2年度卒業生：80%)								
事業の内容	歯科衛生士の安定的な供給及びその資質向上を図るため、養成所の運営費に助成する。(H26計画からの恒常的事業)								
アウトプット指標	本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (R2：1施設)								
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、歯科衛生士の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,525					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		1,017
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)				
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 1 1 (医療分)】 理学療法士確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,990 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、理学療法士の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の理学療法士養成学校卒業者の県内就職割合 (R1年度卒業生：47.4% → R2年度卒業生：66.7%)</p>					
事業の内容	理学療法士の県内定着を図るため、修学資金を貸与する。					
アウトプット指標	修学資金貸与者数 (R2：20人)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、理学療法士の県内定着が進むことで、従事者の安定的な確保及び医療の質の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		民 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 1 2 (医療分)】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 23,829 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田大学医学部附属病院ほか					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員離職率の全国平均 (7.5%) 以下 ※H30実績 3.46% (25施設、離職者10人/新人看護師289人)</p>					
事業の内容	質の向上や早期離職防止を図るため、新人看護職員研修を実施する病院等に対して助成する。(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)					
アウトプット指標	当該補助により新人看護職員研修を実施する施設数 25 施設 新人看護職員研修参加者数 277 人					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、新人看護職員に対する看護基礎教育の充実及び臨床実践能力の向上が図られ、新人看護職員の離職防止に有効である。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,829	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,782
		基金	国 (A)	(千円) 4,557		(千円) 775
			都道府県 (B)	(千円) 2,278		
			計 (A+B)	(千円) 6,835		
			その他 (C)	(千円) 16,994		うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 1 3 (医療分)】 看護職員資質向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,457 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員離職率の全国平均 (7.5%) 以下 ※H30実績 3.46% (25施設、離職者10人/新人看護師289人)</p>					
事業の内容	<p>新人職員の離職を抑制するため、新人教育担当者や病院実習指導者への講習会を開催するほか、看護職員のニーズに応じた研修を実施し、看護職員の資質向上を図る。(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>					
アウトプット指標	<p>実習指導者講習受講者数 32人 実習指導者講習会 (特定分野) 受講者数 6人 新人教育担当者・初任者研修受講者数 50人</p>					
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>本研修事業により、新人看護職員の離職防止と定着促進を図るとともに現場で生じる諸課題に柔軟かつ的確に対応できる質の高い看護職員の育成を図ることが出来る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,457	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,645 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 4,645		
			都道府県 (B)	(千円) 2,322		
			計 (A+B)	(千円) 6,967		
			その他 (C)	(千円) 490		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 病院外産科救急に対応する救急医療従事者育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大館・鹿角区域					
事業の実施主体	鹿角市					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成30年10月から大館・鹿角地域の分娩が集約されたことに伴い、鹿角地域の妊婦の救急搬送時間が長くなるため、妊産婦への緊急時の対処法等 (BLSO) を習得し、出産に対する妊産婦の不安を解消する。 アウトカム指標：鹿角広域行政組合 (救急隊員・救命士) のBLSO研修受講者割合 (R1:6% → R3:50%)					
事業の内容	救急医療従事者を対象にBLSO研修を開催する。(R2～R3 各年1回) 参集範囲：救急医療従事者 (救急隊員・救命士・助産師・看護師等) 参加人数：18名/年					
アウトプット指標	アウトプット指標：BLSO研修開催実績 (R1：0回 → R3：1回)					
アウトカムとアウトプットの関連	BLSO研修を開催することにより、受講者数の増加し、妊産婦医療に関わる医療従事者のレベルアップが図られ、安心・安全な分娩環境が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,200	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 800 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 800		
			都道府県 (B)	(千円) 400		
			計 (A+B)	(千円) 1,200		
		その他 (C)	(千円)			
備考	R2:600 R3:600					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 15 (医療分)】 看護師等養成所運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 612,408 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、秋田看護学校								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)								
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。								
	アウトカム指標：養成所卒業生の県内就業率 H30：84.9% → R2:84.9%								
事業の内容	看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。 (H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助)								
アウトプット指標	当該補助により看護師等養成を行う施設数 4施設 定員数 510人								
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、看護師等養成所における教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員の養成及び安定的な供給体制の確保が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		612,408					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				87,929		87,929
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
43,965		131,894		(千円)					
その他 (C)		(千円)			(千円)				
480,514									
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業			【総事業費(計画期間の総額)】 8,361千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県看護協会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日(毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、看護職員の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 看護職員従事者数(常勤換算)(H30 14,432.6人 → R2 14,582.6人)</p>					
事業の内容	<p>県内のハローワークとの連携による出張相談、離職時届出登録の周知等を実施するほか、求人求職相談環境の充実等による復職支援等を行い、離職防止と併せた看護職員の確保・定着を図る。</p>					
アウトプット指標	ナースバンク事業による就職者数(年間100人以上)					
アウトカムとアウトプットの関連	求人求職相談体制、マッチング支援の強化により、看護職の就業を促進し、看護職員数の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,361	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 5,574	民	(千円) 5,574
			都道府県(B)	(千円) 2,787		
			計(A+B)	(千円) 8,361		
			その他(C)	(千円)		(千円) 5,574
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 17 (医療分)】 看護師養成所施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 748,859 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	看護師養成所						
事業の期間	令和2年10月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や疾病構造の変化、医療機能の分化などに伴い、医療ニーズや看護ニーズも高度化、多様化し、これに対応する質の高い看護職員の養成・確保が必要となる。						
	アウトカム指標：養成所在校者数494 (R1) →532人 (R4)						
事業の内容	安定的な看護師の供給体制を確保するため、看護師養成所における新築の施設整備にかかる経費の一部を補助する。						
アウトプット指標	当該補助による看護師等養成を行う施設数 4施設 (R2) →5施設 (R4) 定員数 510人 (R2) →550人 (R4) →630人 (R6)						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、看護師養成所における教育体制が充実することで、より質の高い看護職員の養成及び安定的な供給体制の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		748,859(千円)	基金充当額 (国費) における国民の別 (注1)	公 民 (千円)	
		基金	国 (A)	103,680(千円)			103,680(千円)
			都道府県 (B)	51,840(千円)			
			計 (A+B)	155,520(千円)			
		その他 (C)		593,339(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考	R2 : 18,280 R3 : 137,240						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 18 (医療分)】 理学・作業療法士実習指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,990 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田大学大学院医学系研究科保健学専攻							
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 (3年間)							
背景にある医療・介護ニーズ	理学療法士・作業療法士不足のため、近年増加傾向にある養成施設では、教員の確保が課題となっていることに加え、令和2年4月施行の「理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドライン」において、実習指導者の要件が強化されたことから、実習指導者の養成促進が求められている。							
	アウトカム指標：養成所卒業者のうち就業した者の県内就業率の増加 R1 47.4% → R4 50%							
事業の内容	臨床実習指導者講習の実施を支援する。							
アウトプット指標	・臨床実習指導者を対象とした講習会： 理学療法士臨床実習指導者講習会 年3回 (2日間) 各20名 作業療法士臨床実習指導者講習会 年3回 (2日間) 各20名							
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導者の質が向上することで、県内における医療提供施設実習の充実が図られ、実習先医療提供施設を就業先として希望する学生が増加し、県内就業率を維持が可能となる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	996
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
		1,495						
備考	R2:495 R3:495 R4:505							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 19 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 558 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(10.9%)以下 H30 離職率 7.2% ※全国値 (日本看護協会 2018年病院看護実態調査)							
事業の内容	医療従事者の確保・定着を目的とした医療機関における勤務環境の改善を労務管理面及び経営面から支援する。 (H26計画からの恒常的事業)							
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 (R1: 0 → R2: 5か所)							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、医療機関の計画策定を支援することで、医療従事者の離職防止、定着促進、医療安全の確保等が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における国民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	372	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		558	(千円)	(千円)				
その他 (C)	(千円)							
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 20 (医療分)】 病院内保育所運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 72,965 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	民間4 医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)							
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。							
	アウトカム指標：正規雇用看護職員離職率の全国値(10.9%)以下 H30 離職率 7.2% ※全国値 (日本看護協会 2018年病院看護実態調査)							
事業の内容	女性医師及び看護師の離職防止・定着化を図るために行う病院内保育所の運営事業に対して助成する。 (H26 計画からの恒常的事業・旧国庫補助+県単補助)							
アウトプット指標	当該補助により病院内保育施設を運営する施設数 (R1:4施設 → R2:4施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、病院内保育所の安定的運営を支援することで、医療従事者の離職防止や再就業の促進が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 診療参加型病診連携支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,008 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大仙・仙北区域、横手区域					
事業の実施主体	秋田県厚生農業協同組合連合会、横手市、大曲仙北広域市町村圏組合					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院における常勤医師数に対する診療支援参加医師延べ数の割合 (R1 : 116.8% (見込み) → R2 : 118.4%)</p>					
事業の内容	地域の診療所医師が救急告示病院で行う夜間・休日等の救急診療支援に要する経費に対し助成する。					
アウトプット指標	夜間・休日等の救急診療支援が行われる救急告示病院数 (4施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の診療所医師が行う夜間・休日等の救急診療支援により、勤務医の負担軽減、地域住民の利便性の向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,008	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,003 (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		基金 国 (A)	(千円) 1,003			
		都道府県 (B)	(千円) 501			
		計 (A+B)	(千円) 1,504			
		その他 (C)	(千円) 1,504			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施)					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師の不足や地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。小児の疾病は救急ニーズが多いものの、受診結果は軽度なものが多く、救急現場の繁忙化の要因となっており、医療従事者の負担感の軽減が求められている。</p> <p>アウトカム指標：直ぐの受診又は119番通報を勧めた者以外の相談件数 (R1:2,002件 (見込み) → R2:2,402件以上)</p>					
事業の内容	<p>小児救急の電話相談の運営について委託する。令和2年度から相談時間を延長する。</p> <p>(H26計画からの恒常的事業・旧国庫補助)</p>					
アウトプット指標	小児救急電話相談件数 (R1:2,337件 (見込み) → R2:2,804件以上)					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関受診の前の段階での相談機能を強化することにより、小児科医の負担を増やすことなく、適切な医療が提供される環境の整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,000	基金充 当額 (国 費) にお ける公 民の別 (注1)	公 民	(千円) 14,667 14,667 うち受託事業等 (再掲) (千円) 14,667
		基金	国 (A)	(千円) 14,667		
			都道府県 (B)	(千円) 7,333		
			計 (A+B)	(千円) 22,000		
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 2 3 (医療分)】 総合的な診療能力を持つ医師養成支援 事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,397 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県 (国立大学法人秋田大学)					
事業の期間	令和2年12月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県では、高齢化の進行に伴い、複数の慢性疾患を有する患者が増加していることから、地域において広範な領域の疾患を横断的に診ることができる総合診療医の育成・確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 秋田大学「総合診療医センター」において、キャリアをサポートする 他大学の医師・学生数 R6 実人数 21 人</p>					
事業の内容	将来、本県で勤務予定の自治医科大学学生及び東北医科薬科大学学生などの他大学の医学生が、今年度中に設置予定の秋田大学「総合診療医センター」の取組に継続的に参加しやすくなるよう、地域医療実習やシンポジウム等を開催し、学生や若手医師間のネットワーク構築の促進を図る。					
アウトプット指標	実習及びシンポジウム他大学の参加学生数 (R1 0人→ R6 実人数 42人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	実習及びシンポジウムを開催することにより、参加学生のうち半数が総合診療科等を目指すよう強く働きかける。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,397	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,264
	基金	国 (A)	(千円) 8,264		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 4,133			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 12,397			(千円)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)
備考 (注3)	R2 385千円、R3 3,003千円 R4 3,003千円 R5 3,003千円 R6 3,003千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 病院で働く医療従事者確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 29,788 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	秋田県					
事業の期間	令和2年12月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が急速に進む本県において、増大する医療ニーズに対応し、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられる医療提供体制を維持するため、地域の病院で働く医療従事者の確保が急務である。</p> <p>アウトカム指標： 病院看護職員（常勤換算）R2 8,422.9人からの増 病院薬剤師（常勤換算）R2 375.0人からの増 (秋田県充足状況調査 R2.10.1)</p>					
事業の内容	<p>看護職員、薬剤師等、不足する医療従事者を確保するため、中高生を対象とした職業体験のほか、就職支援サイト等での情報発信、合同病院説明会の開催、病院見学や実習を行う県外学生の受入など、病院が行う人材確保の取組に対して補助を行う。</p> <p>※20医療機関への補助を想定</p>					
アウトプット指標	合同病院説明会参加者数 200人 病院見学、実習等参加者数 200人					
アウトカムとアウトプットの 関連	合同病院説明会や病院見学、実習等の実施により、看護職員、薬剤師等の確保を図り、医療従事者数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,788	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 15,887 (千円) 3,971 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 19,858		
			都道府県 (B)	(千円) 9,930		
			計 (A+B)	(千円) 29,788		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	R2 220千円 R3 29,568千円					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 1 (介護分)】 地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業 (地域住民への介護の魅力発信)				【総事業費 (計画期間の総額)】 776 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	業界団体					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)					
事業の内容	介護の仕事の理解促進を図るとともに地域社会を支える介護の魅力を発信するため、地域住民を対象とするセミナー等の開催経費に対して助成する。					
アウトプット指標	地域住民を対象とする介護体験セミナー等の開催 (1回：300人)					
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事のやりがいや魅力などを発信する地域住民へのセミナー等のイベントにより介護の仕事への理解を深め、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 776	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 517	民	(千円) 517
			都道府県 (B)	(千円) 259		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 776		(千円)
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業										
事業名	【No. 2 (介護分)】 地域住民に対する介護の仕事の理解促進事業 (学校訪問による介護の仕事・魅力紹介)			【総事業費 (計画期間の総額)】 637 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	業界団体、介護福祉士養成施設 (大学・短大)										
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。										
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)										
事業の内容	学校訪問により、介護の仕事内容と魅力を学生に紹介する出前講座を実施する。										
アウトプット指標	中学校・高等学校等における出前講座実施 (50校)										
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事と魅力の中・高校生等に紹介する出前講座を実施することにより、介護の仕事への理解を深め、介護職に対する興味と関心を喚起し、介護職への参入促進を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 学校連携による介護の仕事の魅力発見事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,048千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)								
事業の内容	中学校や高校において介護ロボットの操作体験会を開催し、生徒・教員等に介護の仕事の魅力を伝えるとともにイメージの向上を図る。								
アウトプット指標	操作体験会開催 (16校)								
アウトカムとアウトプットの 関連	中学生や高校生等へ介護のマイナスイメージを払拭するため、最新の機器の活用も進む介護現場での仕事のやりがいや魅力を伝えることにより、将来の職業選択の一つとして認識してもらい、介護分野への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (在住外国人向け研修の開催)				【総事業費 (計画期間の総額)】 800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)							
事業の内容	県内在住外国人の介護分野への参入を図る研修等を行い、介護人材の確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進する。							
アウトプット指標	研修の実施 (10人)							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の就業意欲の高い在住外国人を対象に介護の初歩的な業務や知識を学ぶ研修を実施し、職場体験を通じながら参入の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		533
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	533
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護の職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,123 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)								
事業の内容	中学・高校生や大学生などの若年層を主な対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成する。								
アウトプット指標	中・高校生等を中心とする若年層の職場体験者（100名）								
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等での職場体験により、若年層の介護職への理解を深めることにより、介護職が将来の職業選択の一つとして認識されるための機運を醸成し、介護職への参入促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				3,415	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,535 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)							
事業の内容	①介護未経験者等を対象とする基礎講習会を開催する。 ②介護保険施設等における実務訓練(期間雇用6ヶ月)を実施する。							
アウトプット指標	介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の実施(30人)							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護の仕事への就業意欲のある介護未経験者に対し、基礎講習及び介護施設等における実務訓練を実施し、介護職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	5,024
			計(A+B)				(千円)	7,535
		その他(C)		(千円)			(千円)	5,024
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護従事者研修支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,100 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)							
事業の内容	介護職員初任者研修受講経費の一部に対して助成する。							
アウトプット指標	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者 (10人)							
アウトカムとアウトプットの 関連	新規就労者の介護職員初任者研修受講に対して助成することにより、介護職の基礎知識の習得を支援し、就労への不安を解消することにより、介護職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	733
			計 (A+B)				(千円)	367
		その他 (C)		(千円)			1,100	733
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能の強化							
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (介護分野のマッチング機能強化)				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,890 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)							
事業の内容	秋田県福祉人材センターに介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、介護分野のマッチング機能を強化する。							
アウトプット指標	介護分野の求人求職に係る専門職員の配置(3人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、求職者の掘り起こしから介護分野のマッチングにつなげることで、介護職への参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		16,900		8,429		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		2,821
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	25	2,821				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業									
事業名	【No. 9 (介護分)】 アクティブシニア介護職参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,825 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図る。									
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)									
事業の内容	中高年齢者を主な対象に、講義研修及び介護施設等での体験研修を実施し、介護職への理解を深めることにより、参入促進につなげる。									
アウトプット指標	中高年齢者を対象とした講義・施設体験研修の実施 (20名×2回)									
アウトカムとアウトプットの 関連	講義研修及び介護施設等での職場体験研修により、中高年齢者の介護職への理解を深めることにより、介護職への参入促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	3,217
			計 (A+B)				(千円)			4,825
		その他 (C)		(千円)				(千円)	3,217	
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護職員等による痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,469千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう従事者の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の増 (H31：970人 → R2：1,150人)								
事業の内容	研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。								
アウトプット指標	介護職員等による痰吸引等研修の実施								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員等による痰吸引等の研修を実施することにより、医療的ケアを行うことができる介護職員の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	事業に要する費用の額		(千円)	事業に要する費用の額	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			都道府県 (B)	(千円)	
				20,980					20,980
			都道府県 (B)	(千円)					
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
	31,469			20,980					
	その他 (C)	(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,276千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	指定研修実施機関、秋田県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者の在宅での生活が重要視される中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。							
	アウトカム指標：介護支援専門員の確保（従事者数） (H31:2,389人→R2:2,310人)							
事業の内容	介護支援専門員としての資質向上を目的とした法定研修の実施に要する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	介護支援専門員専門研修受講者（304人） 介護支援専門員主任研修受講者（130人） 介護支援専門員主任更新研修受講者（160人）							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員数を一定数確保しながら、現任者向けの研修を実施していくことにより最新の介護保険制度の動向やこれまでの自身の取り組み方について見直す機会とし従事者の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,377
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			327	
		8,276		30				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護職の実践的スキルアップ講座開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 479 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田大学 (大学院医学系研究科付属地域包括ケア・介護予防研修センター)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護と医療の円滑な連携のため、介護を受けている人の身体の異変に最初に気付く介護従事者が医療知識を持つことが必要である。							
	アウトカム指標：実施前後の理解度が30%向上							
事業の内容	介護職員の医療知識の習得のためのフィジカルアセスメント講座や介護支援専門員のためのファシリテーション講座の開催に要する経費に対して助成する。							
アウトプット指標	講座参加者数 (100名)							
アウトカムとアウトプットの関連	専門家による実践的な研修の開催により、介護職の医療的知識を深め、介護従事者の質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		319
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 13 (介護分)】 訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,279千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	(社福) 秋田県社会福祉協議会									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護サービス利用者の生活障害は多様化しており、利用者個々のニーズに対応するための質の高いサービスの提供ができる人材の育成が必要である。									
	アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習レベル・実行レベルの向上 (対アンケート調査比較 20%向上)									
事業の内容	要介護者の人権を尊重したケア等の知識習得による訪問介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護員を対象とした研修会や、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開催などに要する経費に対して助成する。									
アウトプット指標	研修参加者数 (160名)									
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員及びサービス提供責任者への研修を実施することにより、知識・技術の習得を行い、訪問介護サービスの質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		2,279		(千円)						
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護サービスの質の向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,358千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：研修開始前、終了後のアンケートにおいて、学習レベルの向上（対アンケート調査比較20%向上）									
事業の内容	介護サービス事業者における利用者処遇、管理運営状況について実地調査を行い、必要な改善指導を行う。また、個別ケアの普及・実践を目的とした研修を実施し、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。									
アウトプット指標	介護サービス事業者実地調査（157事業所）									
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービス事業者実地調査に基づき、改善指導を行うとともに、個別ケアの普及・実践を目的とした研修により、質の高いサービスを提供する人材の育成、確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	3,358	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)		(千円)			2,239	民	(千円)
			都道府県 (B)		(千円)			1,119		(千円)
			計 (A+B)		(千円)			3,358		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	2,239	
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】 主任介護支援専門員指導力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 795 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、要支援・要介護者数の増加が見込まれている中で適切な介護サービスを受けられる体制作りが求められる。							
	アウトカム指標: 介護支援専門員を指導できる主任介護支援専門員の養成を図る。(令和2年度までの目標値: 261人)							
事業の内容	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して適切な助言指導を行うことができるよう指導力向上研修を行う。							
アウトプット指標	受講者 (90人)							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員を指導する立場の主任介護支援専門員の力量を高めることで、介護支援専門員全体の質の向上を図り、受給者の状態を的確に捉え、受給者に沿った適切なケアプランの作成に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		530
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	530
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 認知症医療支援体制連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,623 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：研修参加医療機関数を令和元年度より10増。 認知症サポート医不在地域の解消 5市町村 → 0市町村							
事業の内容	認知症医療支援の体制を強化するため、かかりつけ医、病院勤務従事者に対する認知症対応力向上研修、認知症サポート医、認知症ネットワーク協力医に対するフォローアップ研修の実施、認知症サポート医の養成による人材の育成などを行う。							
アウトプット指標	研修参加者数 (640名)、 認知症サポート医養成研修派遣者数 (10名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医養成研修へ派遣し不在地域の解消を図る。また、かかりつけ医認証対応力向上研修等を実施し、認知症医療の支援体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,623			334	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			874		1,415
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	1,415					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No. 17 (介護分)】 認知症介護支援体制連携強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,525 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	秋田県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：研修修了による法定配置要件の充足 →修了者 (110 名)、介護指導者の増 (R1：34 人→R2：36 人)									
事業の内容	介護支援体制を強化するため、認知症対応型サービス事業所の管理者等、法定で研修の受講が義務付けられている者への研修の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行う。									
アウトプット指標	研修参加者数 (180 名)、 介護指導者フォローアップ研修への派遣 (2 名)									
アウトカムとアウトプットの 関連	法定で研修の受講が義務づけられている研修を実施し、介護支援体制の充実を図る。また、認知症介護指導者のフォローアップ研修へ派遣し、研修体制の強化を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				2,525			298			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						1,683				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		842		1,385						
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		2,525			1,385					
その他 (C)		(千円)				(千円)				
						1,385				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 18 (介護分)】 認知症福祉支援体制連携強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,898 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県、市町村							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 認知症初期集中支援チームの訪問実績 (25 市町村) 本人ミーティングの取組実績 (R1:0 件→R2:2 件)							
事業の内容	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見・早期対応の体制構築を継続して推進する。							
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 (20 名) 認知症地域支援推進員研修受講者数 (48 名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症初期集中支援チーム員研修、認知症地域支援推進員研修の受講者の増を図り、認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員への欠員に対応する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,898			1,932	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 966		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 2,898		
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 19 (介護分)】 オレンジ・チューター養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 142 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：チームオレンジの取組実績 (R1:0件→R2:2件)							
事業の内容	認知症の人本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ「チーム・オレンジ」の活動を推進するため、チームオレンジのメンバー等に対する研修において講師となるオレンジ・チューターを養成する。							
アウトプット指標	オレンジ・チューター養成 (3名)							
アウトカムとアウトプットの 関連	チームオレンジの基本理念と具体的なマッチング手法などの知識と技術を兼ね備えたオレンジ・チューターを養成し、市町村のチーム・オレンジの取組を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		142		95		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 20 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 411 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センター等の職員が制度改正や社会情勢の変化にも柔軟に対応していけるよう資質向上を図る。							
	アウトカム指標：新任職員等が基礎的な研修会を通じ、的確な相談支援を実践できるよう、研修前後のアンケートにおいて学習レベルの向上を図る。(対アンケート調査比較 20%向上)							
事業の内容	県内地域包括支援センター等に新たに配置された職員を対象とした、総合相談、介護予防マネジメント、権利擁護等についての基礎的な研修会を実施する。							
アウトプット指標	研修参加者数 (70 名)							
アウトカムとアウトプットの関連	新任職員への基礎的研修により、多様化した住民ニーズへ対応できるよう、地域包括支援センター等の機能強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		274
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		411	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No. 21 (介護分)】 健口づくり連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 983 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県、県歯科医師・医師会・看護師・栄養士・介護福祉士等の職能団体、介護関係団体								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場における口腔ケアの需要に対して、適切なサービスを提供できるよう介護職員と関連他職種との連携と理解の促進を図る。								
	アウトカム指標:介護老人福祉施設及び介護老人保健施設における定期的な歯科検診実施率の増加 (50%:令和4年度の目標値) ※平成25年度の基準値19.6%、平成29年度の現状値19.5%								
事業の内容	医療・介護職等を対象に、口腔ケア研修及び意見交換等のグループワークの実施により、口腔ケアの意義と効果的な実践方法の理解の促進につなげる。								
アウトプット指標	二次医療圏ごとの研修会及びグループワーク 受講者 (40人×8回)								
アウトカムとアウトプットの関連	二次医療圏ごとの医療・介護職との連携を強化することで、口腔ケアの必要性の理解と実践に対する不安を払拭し、定期的なケア実施による口腔衛生状態の向上を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
983									
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No. 22 (介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,863 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	横手区域、湯沢・雄勝区域 (湯沢市全域)、三種町、羽後町							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：支援センターの立ち上げ (3ヶ所→4ヶ所)、市民後見人名簿への登載者数 (42人→60人)							
事業の内容	市民後見人の養成、実践研修修了者のフォローアップ研修の実施、支援センターの設立・運営に係る委員会等を実施し、市民後見制度を推進するほか、市民講座やセミナーの開催を行うなど、制度の周知を図るための経費に対して助成する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 市民講座・セミナーへの参加者 (200人) 研修参加者数 (80人) 							
アウトカムとアウトプットの関連	市民講座やセミナーの開催により、市民後見制度への理解度を深め、市民後見人名簿への登載者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,863		3,242		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防推進に資する専門職種の指導者育成事業								
事業名	【No. 23 (介護分)】 地域包括ケア連携・人材育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,670 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県リハビリテーション専門職協議会								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で自立した生活を送れるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、多職種の連携強化、介護従事者の資質向上を図る。								
	アウトカム指標：リハビリテーション専門職等参加による効果的な介護予防事業等の実施ができるようになる。(他職種連携フォーラム参加者：県北・中央・県南 300人)								
事業の内容	市町村等からの要請に応じて、介護予防事業等の企画・運営に参画できうるリハビリテーション専門職を育成するため、専門知識や地域連携に関する研修を実施する。								
アウトプット指標	研修参加者数 (800人)								
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション専門職の参画による効果的な介護予防事業が実施され、全ての市町村で連携が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	1,113	
			都道府県 (B)				(千円)		557
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護人材確保対策事業 (エルダー・メンター等研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 596 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)								
事業の内容	新人介護職員の早期離職防止・定着促進を図るため、指導役・相談役となる職員の養成研修を実施する。								
アウトプット指標	・養成研修実施によりエルダー・メンター制度の促進 (研修受講者 100人)								
アウトカムとアウトプットの関連	養成研修の実施によりエルダー・メンター制度の構築、導入を図るほか、エルダー・メンター役となる人材を養成し、新人介護職員の早期離職防止・定着促進につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		397
			計 (A+B)				(千円)		596
		その他 (C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					397				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 25 (介護分)】 外国人等介護従事者受入環境整備事業 (制度周知)				【総事業費 (計画期間の総額)】 495 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	秋田県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。								
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)								
事業の内容	外国人等介護従事者の受入に係るセミナーを開催し、介護人材の確保及び中長期的な外国人材の受入に向けた環境づくりを促進する。								
アウトプット指標	セミナー開催 (1回)								
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人材の受入制度について事業者の理解を深めることにより、外国人材参入の促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護ロボット導入推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,622千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護保険事業者							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)							
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットを導入する経費に対して助成等を行う。							
アウトプット指標	介護ロボットの導入事業所数 (20事業所)							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護ロボットの導入促進を図ることで、介護従事者の負担軽減や業務効率化が進むことで、介護職員の定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		15,622			10,8415	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
15,622		2,959						
その他 (C)			(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護ロボット導入推進支援事業 (ICT導入支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,800千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護保険事業者							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。							
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)							
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、ICT機器を導入する経費に対して助成等を行う。							
アウトプット指標	ICT機器の導入事業所数 (3事業所)							
アウトカムとアウトプットの 関連	ICT機器の導入促進を図ることで、介護従事者の負担軽減や業務効率化が進むことで、介護職員の定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,533
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
		6,800						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業										
事業名	【No. 28 (介護分)】 外国人等介護従事者受入れ環境整備事業 (外国人介護人材受け入れ施設等環境整備)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,800 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	介護保険事業者										
事業の期間	令和2年7月10日～令和3年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。										
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133→R3：24,400人)										
事業の内容	外国人の介護分野への参入・定着を図り、介護人材確保及び中長期的な外国人材の受入れに向けた環境づくりを促進するため、外国人介護人材を実際に受入れる介護サービス事業者が実施する、多言語翻訳機の導入等のコミュニケーション支援等、環境整備の取組について補助する。										
アウトプット指標	外国人介護人材の受入れ環境を整備した事業所数 (9)										
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人介護人材の受入れ環境の整備により、外国人の介護分野への参入・定着を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		1,800			民	(千円)			
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)						600		
			計 (A+B)						(千円)		
その他 (C)		(千円)									
備考 (注3)											

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり

事業区分6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業						
事業名	【No. 1（医療分）】 地域医療勤務環境改善体制整備事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 99,218千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	秋田県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>秋田県においては、令和6年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・客観的な労働時間管理方法を導入している病院数の増加 24病院（令和2年9月時点） →42病院（令和3年度末時点）</p>						
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組を総合的に実施する事業するために必要な費用を支援する。						
アウトプット指標	対象となる施設数 2病院						
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 99,218	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 99,218	
	基金	国(A)	(千円) 66,145		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 33,073			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 99,218				
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0	
備考(注3)							